

## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月13日

上場取引所 福

上場会社名 日創プロニティ株式会社  
 コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 西川 新二 TEL 092-552-3749  
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	7,559	△3.3	2,239	△20.8	2,283	△19.7	1,407	△35.6
26年8月期	7,819	22.4	2,828	2.3	2,844	3.2	2,185	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	193.50	192.52	20.6	25.5	29.6
26年8月期	297.05	295.30	41.7	36.0	36.2

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注)平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	9,412	7,371	78.3	1,015.93
26年8月期	8,489	6,284	74.0	854.26

(参考) 自己資本 27年8月期 7,371百万円 26年8月期 6,284百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	2,568	△348	△515	4,122
26年8月期	701	△1,772	△388	2,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	220	10.1	4.2
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	253	18.1	3.7
28年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.1	

(注1) 26年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、記念配当15円00銭

(注2) 27年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当5円00銭

詳細は、本日公表いたしました「平成27年8月期(第32期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	△26.8	640	△56.1	645	△55.8	415	△53.5	58.05
通期	7,200	△4.8	1,560	△30.3	1,565	△31.5	1,015	△27.9	142.51

(注)当社は平成27年10月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	7,360,000株	26年8月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	27年8月期	104,200株	26年8月期	3,200株
③ 期中平均株式数	27年8月期	7,273,400株	26年8月期	7,356,800株

(注)平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復基調にあり、設備投資は持ち直しの動きが見られました。また、企業収益は総じて改善傾向にあり、企業の業況判断は概ね横ばいながらも一部に改善の兆しも見られました。

このような状況のもと、本社、東京、大阪、仙台、福島といった全国5拠点の販売体制により、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組み、太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート、別注加工品、パネル類を主要品目とする「オーダー加工品部門」の売上高は6,953百万円(前年同期比1.5%減)となりました。また、波板、折板等屋根材を主要品目とする「企画品部門」の売上高は312百万円(同19.2%減)、「その他部門」の売上高は294百万円(同20.9%減)となりました。

以上により、当事業年度の売上高は7,559百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は売上原価の増加により2,239百万円(同20.8%減)、経常利益は2,283百万円(同19.7%減)、当期純利益は前事業年度に計上した特別利益が発生しなかったため1,407百万円(同35.6%減)となりました。

## ② 次期の見通し

平成27年7月16日、再生可能エネルギー市場に関し、経済産業省資源エネルギー庁より「長期エネルギー需給見通し」が公表され、2030年度の電源構成は、総発電電力量の22~24%程度を再生可能エネルギーとし、この内訳として太陽光発電を7.0%程度とする政策目標が決定されました。また、金額ベースでは、2013年度のFIT買取費用が0.5兆円、2030年度は同3.7~4.0兆円程度、このうち太陽光発電が2.3兆円程度と示されております。

こうした状況のもと、当社としても関東、関西エリアへの営業強化を引き続き進めながら、太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート、耐火パネル、新製品及び既存製品の積極的な販売強化に鋭意取り組んでまいります。更に、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しましたとおり、中長期視点に立ったマネジメントの遂行を同時に進めてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、材料費率の上昇、諸経費の増加等を考慮し、売上高は7,200百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益1,560百万円(同30.3%減)、経常利益1,565百万円(同31.5%減)、当期純利益1,015百万円(同27.9%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,024百万円(前年同期比18.2%増)増加し6,660百万円となりました。これは主に、売掛金が361百万円、商品及び製品が272百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,752百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ101百万円(同3.6%減)減少し2,752百万円となりました。これは主に、土地が183百万円増加しましたが、建物51百万円、機械及び装置が195百万円及び建設仮勘定が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ36百万円(前年同期比2.5%減)減少し1,450百万円となりました。これは主に、未払消費税等が191百万円増加しましたが、短期借入金が83百万円、未払法人税等が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、126百万円(同17.7%減)減少し591百万円となりました。これは主に、長期借入金100百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産の残高は、前事業年度末に比べ1,086百万円(前年同期比17.3%増)増加し7,371百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,186百万円増加したことと自己株式を99百万円取得したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,704百万円増加し4,122百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,568百万円(前期は701百万円の獲得)となりました。

主な収入要因は、税引前当期純利益2,277百万円、減価償却費404百万円、売上債権の減少363百万円、たな卸資産の減少277百万円及び未払消費税等の増加191百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額962百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は348百万円(前期は1,772百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は515百万円(前期は388百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額83百万円、長期借入金の返済による支出106百万円、自己株式の取得による支出100百万円及び配当金の支払額220百万円によるものであります。

## ③ キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	30.8	31.4	57.6	74.0	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	24.1	301.6	162.1	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	238.0	44.5	99.5	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	53.3	288.4	159.8	965.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 平成23年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度における経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

## ② 当期・次期の配当

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、当期の業績が平成26年10月10日公表の業績予想を上回って好調に推移しましたので、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、特別配当として1株につき5円増配し1株当たり35円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### ① 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立し、特に第30期(平成25年8月期)以降、太陽光発電関連製品の需要が増加し業績が大幅に拡大しました。こうした中、経済産業省資源エネルギー庁による「長期エネルギー需給見通し」(平成27年7月16日付け公表)が政策目標として決定されたことを受け、引き続き太陽光発電関連製品の受注、生産、販売に積極的に取り組んでまいります。電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社の予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電市場が当社の予想どおり拡大した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料の確保と価格の変動について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社は大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて主要原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合には鋼材需要が逼迫し、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材価格が大幅に上昇した場合には、製品価格への転嫁に伴う販売の停滞や原価率の上昇による利益の低下を通じて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 生産拠点について

当社の生産拠点は、福岡県嘉麻市及び福島県石川郡の2ヶ所であります。当該拠点では、生産設備の新規投資や安全対策の強化を進めておりますが、当該地域において想定を超えた大規模な自然災害や不測の事態が発生し事業活動への支障が長期にわたった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 設備投資について

当社は、大ロットや短納期の顧客ニーズ等に応じていくため、設備投資計画に則り、最新鋭かつ大型の加工設備を計画的に導入しております。当社としては、顧客ニーズや市場動向を十分に検討したうえで設備投資を実行しておりますが、当該設備による生産品目が当社の予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や販売価格の低下により採算が悪化した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 品質管理について

当社は、平成12年12月、品質マネジメントシステム規格のISO9001の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築、強化するとともに、社長直轄の品質管理事務局を設置することによって、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 競合について

当社の属する金属加工業界では、中・小規模の事業会社が大多数を占めており、当社のように最新鋭かつ大型の加工設備を多数保有する企業は少数であることから、大ロットや短納期の受注に係る競合は、比較的少ない状況にあります。また、加工アイテムの横展開を図ってきたことによって、設計・加工ノウハウの蓄積ができていくほか、加工のサプライチェーンを一元化した「オールインワン加工」体制、強い営業力と製品企画力・製品化のスピードの速さ等を背景に、優位性を確保できていると考えております。しかし、加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 人材の確保、育成について

当社は、事業の拡大とともに、営業部門、製造部門、管理部門及び企画部門の人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、こうした人材の確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかし、当社が必要とする人材の確保や育成が十分にできなかった場合には、当社の事業の拡大に制限が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 信用リスクについて

当社は、取引先に対し営業債権の形で信用供与を行っており、取引先の間では商品売買基本契約等の契約を締結するとともに、信用状況に応じた与信限度額の設定や貸倒引当金の計上、その他必要な対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の悪化や経営破たん等により、債権回収が不能となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの方々からの信頼と期待に応え、企業の持続的な成長と企業価値の向上を図っていくため、下記経営理念、ミッション及びビジョンのもと、中期経営計画と年度経営計画の遂行を通して結果を出していくことを経営の基本方針としております。

**経営理念：**「加工価値」の創造による無限大の可能性を追求し続け、加工の総合企業を目指す。

当社の事業の原点は、「加工価値」の創造をキーワードにしたモノづくりにあります。今後も夢を追求し、「加工価値」を創造し、社会に必要とされる加工の総合企業（事業の多角化）を目指す真摯な経営姿勢を経営理念で表明しております。

**ミッション：**「加工価値」の創造による社会貢献

「加工価値」の創造とは、お客様のニーズに応えお客様にとって価値ある製品を提供するだけでなく、当社自らが、社会に有用な需要を新たに創造していくことと定義し、当社は、こうした積極的な「加工価値」の創造を通じて社会に貢献することを使命としています。

**ビジョン：**加工業界のリーディングカンパニー

当社は、長期的なマネジメントの観点から、将来のあるべき姿（ビジョン）を「加工業界のリーディングカンパニー」としてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な成長力と収益力強化の観点から、売上高と営業利益を重視しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

本日公表いたしました中期経営計画（平成28年8月期～平成30年8月期）において、当社は平成30年の創業40周年に向け、本中期経営計画を「新たな企業ステージへのファーストステップ」と位置付け、中期経営戦略を以下のとおり決定しております。なお、中期経営目標については、戦略投資による事業領域の拡大により最終年度（平成30年8月期）における売上高を100億円、営業利益を15億円と設定しております。また、営業利益率は2ケタを維持し15%と設定しております。

①M&Aの推進、アライアンスの推進による事業領域の拡大（事業の多角化）

当社は、金属加工業界のみならず、「加工」をキーワードにした事業分野や企業価値の向上を見込める事業分野のM&Aとアライアンスの推進により、積極的に事業領域を拡大し事業の多角化を推進いたします。

②3年間で上限50億円のM&A及びアライアンスに係る戦略投資枠の設定

当社は、企業経営の機動性を高めるため、3年間で上限50億円の戦略投資枠を設定しております。これにより中期経営目標の達成を図り、新たな企業ステージのセカンドステップへつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①加工業界における新たなビジネスモデルの確立

当社が属する金属加工業界は、中・小規模の事業会社が大多数を占めており、それぞれが特定の加工分野における技術的な強みを有しています。しかし、一般的には、高い技術を有しながらも営業が手薄であることなどから、大手企業との間の下請け構造からは脱却できていないのが現状です。こうした金属加工業界の受け身の事業構造を変革するため、中・小規模の金属加工会社がそれぞれの強みを発揮しアライアンスを組むことによって、新たな製品ブランドの立ち上げを目指します。当社はその旗振り役を担うことによって、アライアンスで結ばれた加工業界の新たなビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

②旺盛なチャレンジ精神の発揮

下記のとおり、各部門それぞれが旺盛なチャレンジ精神をもって課題に挑戦し、全社一丸となって新たな企業ステージを目指します。

営業部門：営業基盤の強化と新商品の開発・販売の強化

製造部門：生産効率の改善と製造原価の削減

品質管理部門：協力企業様との連携強化

管理部門：諸制度の改善と連結決算の確立

企画部門：トップマネジメントの補佐とステークホルダーの方々に向けた対応

③ステークホルダーの方々に向き合う経営

株主・投資家の皆様、お取引先企業、社員、地域社会等からの信頼と期待に応じていくため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化、適時開示の適切な実行等により、透明かつ健全で効率の高い経営を遂行いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,300	4,374,543
受取手形	106,046	98,096
電子記録債権	98,596	103,697
売掛金	1,866,734	1,505,645
商品及び製品	306,430	33,724
仕掛品	211,216	171,601
原材料及び貯蔵品	287,413	322,054
前払費用	3,803	4,207
繰延税金資産	87,934	44,228
未収入金	13	8
その他	45,870	3,120
貸倒引当金	△675	△537
流動資産合計	5,635,683	6,660,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,499	1,295,027
減価償却累計額	△339,247	△378,794
建物(純額)	967,252	916,233
構築物	132,608	140,968
減価償却累計額	△53,632	△68,633
構築物(純額)	78,975	72,335
機械及び装置	3,121,325	3,172,454
減価償却累計額	△1,936,730	△2,183,530
機械及び装置(純額)	1,184,595	988,924
車両運搬具	14,048	19,247
減価償却累計額	△5,444	△9,036
車両運搬具(純額)	8,604	10,211
工具、器具及び備品	225,752	244,410
減価償却累計額	△147,296	△194,900
工具、器具及び備品(純額)	78,456	49,509
土地	399,601	583,088
リース資産	20,232	31,404
減価償却累計額	△2,000	△7,384
リース資産(純額)	18,231	24,019
建設仮勘定	47,246	324
有形固定資産合計	2,782,964	2,644,646

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
無形固定資産		
特許権	-	206
ソフトウェア	60,082	52,815
ソフトウェア仮勘定	3,309	-
電話加入権	517	517
その他	1,758	23,806
無形固定資産合計	65,667	77,345
投資その他の資産		
投資有価証券	0	25,560
出資金	10	10
破産更生債権等	4,373	3,798
差入保証金	100	100
敷金	4,108	3,909
長期前払費用	747	455
その他	26	36
貸倒引当金	△4,373	△3,798
投資その他の資産合計	4,992	30,072
固定資産合計	2,853,624	2,752,064
資産合計	8,489,308	9,412,455

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	202,099	201,478
短期借入金	403,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	106,033	100,036
リース債務	3,958	6,103
未払金	3,656	2,122
未払費用	249,946	216,155
未払法人税等	501,017	400,208
未払消費税等	-	191,815
前受金	6,648	7,755
預り金	10,466	4,378
流動負債合計	1,486,825	1,450,053
固定負債		
長期借入金	170,339	70,303
リース債務	15,184	19,403
退職給付引当金	34,267	38,672
長期末払金	300,200	300,200
繰延税金負債	196,405	160,924
資産除去債務	1,330	1,527
その他	136	-
固定負債合計	717,862	591,031
負債合計	2,204,687	2,041,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金	1,096,968	1,096,968
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	5,838	5,838
資本剰余金合計	1,102,806	1,102,806
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
圧縮積立金	348,368	359,539
特別償却準備金	10,357	7,445
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,541,315	4,719,758
利益剰余金合計	4,004,979	5,191,680
自己株式	△133	△100,084
株主資本合計	6,284,620	7,371,370
純資産合計	6,284,620	7,371,370
負債純資産合計	8,489,308	9,412,455

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
商品売上高	42,232	-
製品売上高	7,777,623	7,559,960
売上高合計	7,819,855	7,559,960
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	38,008	-
合計	38,008	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	38,008	-
製品売上原価		
製品期首たな卸高	39,557	306,430
当期製品製造原価	4,287,178	4,131,563
合計	4,326,735	4,437,993
製品期末たな卸高	306,430	33,724
製品売上原価	4,020,305	4,404,268
売上原価合計	4,058,314	4,404,268
売上総利益	3,761,540	3,155,691
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	253,414	192,590
役員報酬	164,569	180,295
給料及び手当	157,712	176,125
賞与	52,680	49,482
退職給付費用	1,787	2,084
法定福利費	40,738	44,876
交際費	13,603	8,469
旅費及び交通費	27,909	27,753
減価償却費	23,744	24,475
支払手数料	19,422	17,908
貸倒引当金繰入額	1,470	105
研究開発費	1,486	780
その他	174,046	191,050
販売費及び一般管理費合計	932,585	915,997
営業利益	2,828,954	2,239,693

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	818	1,080
受取家賃	4,822	5,709
助成金収入	450	-
受取補償金	-	4,577
貸倒引当金戻入額	11,326	157
物品売却益	-	29,382
その他	2,421	5,867
<b>営業外収益合計</b>	<b>19,839</b>	<b>46,774</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,473	2,656
自己株式取得費用	-	702
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,473</b>	<b>3,358</b>
経常利益	2,844,320	2,283,109
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	1
補助金収入	544,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>544,001</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	158
固定資産除却損	137	236
減損損失	-	5,632
<b>特別損失合計</b>	<b>137</b>	<b>6,026</b>
税引前当期純利益	3,388,183	2,277,084
法人税、住民税及び事業税	991,698	863,833
法人税等調整額	211,135	8,224
過年度法人税等還付税額	-	△2,379
法人税等合計	1,202,834	869,679
<b>当期純利益</b>	<b>2,185,349</b>	<b>1,407,405</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,666,744	61.6	2,524,468	61.7
II 労務費		376,420	8.7	386,121	9.4
III 経費		1,286,431	29.7	1,185,170	28.9
当期総製造費用		4,329,596	100.0	4,095,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,075		211,216	
合計		4,499,671		4,306,976	
期末仕掛品たな卸高	※2	211,216		171,601	
他勘定振替高		1,276		3,810	
当期製品製造原価		4,287,178		4,131,563	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費(千円)	277,656	380,194
外注加工費(千円)	634,061	380,305
消耗品費(千円)	160,852	117,810
人材派遣費(千円)	60,905	146,652

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物(千円)	—	3,179
構築物(千円)	1,276	—
販売管理費及び一般管理費 (千円)	—	631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
			自己株式 処分差益			圧 積	縮 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	—	15,313	100,000	1,805,133	1,925,384	
当期変動額											
剰余金の配当									△105,754	△105,754	
税率変更に伴う準備金の増加							119		△119	—	
圧縮積立金の積立						351,416			△351,416	—	
圧縮積立金の取崩						△3,047			3,047	—	
特別償却準備金の取崩							△5,075		5,075	—	
当期純利益									2,185,349	2,185,349	
自己株式の取得											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	348,368	△4,956	—	1,736,182	2,079,595	
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	348,368	10,357	100,000	3,541,315	4,004,979	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△133	4,205,025	4,205,025
当期変動額			
剰余金の配当		△105,754	△105,754
税率変更に伴う準備金の増加		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		2,185,349	2,185,349
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	2,079,595	2,079,595
当期末残高	△133	6,284,620	6,284,620

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			自己株式処分差益			圧積	縮金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	348,368	10,357	100,000	3,541,315	4,004,979
当期変動額										
剰余金の配当									△220,704	△220,704
税率変更に伴う準備金の増加						17,497	339		△17,836	-
圧縮積立金の積立									-	-
圧縮積立金の取崩						△6,327			6,327	-
特別償却準備金の取崩							△3,251		3,251	-
当期純利益									1,407,405	1,407,405
自己株式の取得										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,170	△2,912	-	1,178,443	1,186,701
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	359,539	7,445	100,000	4,719,758	5,191,680

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△133	6,284,620	6,284,620
当期変動額			
剰余金の配当		△220,704	△220,704
税率変更に伴う準備金の増加		-	-
圧縮積立金の積立		-	-
圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		1,407,405	1,407,405
自己株式の取得	△99,951	△99,951	△99,951
当期変動額合計	△99,951	1,086,750	1,086,750
当期末残高	△100,084	7,371,370	7,371,370



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,388,183	2,277,084
減価償却費	303,401	404,670
減損損失	—	5,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,861	△712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,911	4,405
受取利息	△818	△1,080
支払利息及び社債利息	4,473	2,656
固定資産売却損益(△は益)	△1	156
固定資産除却損	137	236
自己株式取得費用	—	702
売上債権の増減額(△は増加)	△812,573	363,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△331,510	277,678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,499	43,214
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,222	1,161
仕入債務の増減額(△は減少)	74,229	△620
未払費用の増減額(△は減少)	66,245	△33,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,354	191,815
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,283	△6,979
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	61
小計	2,495,202	3,530,157
利息の受取額	818	1,080
利息の支払額	△4,393	△2,660
法人税等の支払額	△1,789,641	△962,772
過年度法人税等還付税額	—	2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,985	2,568,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△233,747	△281,788
定期預金の払戻による収入	185,676	233,747
有形固定資産の取得による支出	△1,689,047	△255,135
有形固定資産の売却による収入	1	8,834
無形固定資産の取得による支出	△35,152	△28,515
投資有価証券の取得による支出	—	△25,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,269	△348,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132,000	△83,000
長期借入金の返済による支出	△149,456	△106,033
自己株式の取得による支出	—	△100,653
リース債務の返済による支出	△2,100	△5,701
配当金の支払額	△104,829	△220,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,385	△515,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,458,669	1,704,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,722	2,418,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,418,052	4,122,255

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	854.26円	1,015.93円
1株当たり当期純利益金額	297.05円	193.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	295.30円	192.52円

(注) 1. 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年8月31日)	当事業年度末 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,284,620	7,371,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,284,620	7,371,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,356,800	7,255,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,185,349	1,407,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,185,349	1,407,405
期中平均株式数(株)	7,356,800	7,273,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,742	37,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成27年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

160,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成27年10月14日から平成27年11月13日まで

## 5. その他

## (1) 役員の異動

本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、事業部門ごとに記載しております。

## ① 生産実績

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	3,843,381	97.1
企画品	253,639	85.4
その他	28,680	91.9
合計	4,125,701	96.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	4,821,973	56.4	1,172,326	35.5
企画品	323,567	84.0	15,879	330.7
その他	223,210	79.8	13,872	57.3
合計	5,368,750	58.3	1,202,078	36.0

(注) 1. 上記の金額には、端材収入等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	6,953,249	98.5
企画品	312,350	80.8
その他	294,360	79.1
合計	7,559,960	96.7

(注) 1. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)		当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	196,875	2.5	966,744	12.8
双日株式会社	—	—	934,888	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。